

テーマ：激動の国際情勢と日本

講師：兼原 信克氏（公益財団法人笹川平和財団 常務理事）



日程：2025年1月27日

20世紀後半以降、国際社会では、人種差別の撤廃や植民地独立が進み、多くの新興国が台頭した。G7諸国はかつて世界の半数以上のGDPを占めていたが、現在ではその割合が縮小しつつある。一方で、インドや中国をはじめとするアジア太平洋地域の国々が経済力を増し、産業化が進むことで、国際政治の主役が変わりつつある。グローバルサウスの台頭だ。特にインドは人口増加と若い平均年齢を背景に、今後の成長が期待されている。これに対して、G7をはじめとする先進国は自由貿易制度を通じて新興国との連携を強化し、国際秩序を維持しようとしているが、グローバルサウスの国々を新しいリーダーとして迎え入れる必要がある。このような状況下で、日本は自由主義、民主主義を掲げ、アジア太平洋地域の安定を目指す取組みを進めてきた。

また、過去10年で中国の経済力が急激に増大し、台湾問題は大きな国際的課題となっている。中国はリーマンショック以降、自信過剰で軍備を拡張し、特に南シナ海での軍事行動が活発化している。台湾は歴史的にずっと中国の一部という訳ではなく、民主化の進展により中国との統一を拒否している。中国の習近平政権は強権的であり、台湾有事の可能性が高まる中、アメリカや日本が関与することで国際情勢は複雑化している。台湾有事が起これば、アジアの経済や国際海運に大きな影響を与えることになり、日本経済にも深刻な影響を及ぼす可能性がある。

1959年山口県生まれ。東京大学法学部卒業後、外務省入省。条約局国際法課長、北米局日米安全保障条約課長、国際法局長などを歴任し、国外ではEU、国連、米国、韓国の大使館などに勤務。2012年発足の第二次安倍政権で内閣官房副長官補（外政担当）、国家安全保障局長を務める。2019年に退官後、2020年から2025年3月まで同志社大学特別客員教授。2023年より現職。2025年4月より麗澤大学特任教授。2015年仏政府よりレジオンドヌール勲章を受勲。

## 表1 グローバルサウスの台頭とG7の相対的縮小

- 20世紀後半、日本は、自ら属した西側が主導してきた自由主義的国際秩序を守れるか。
- 【価値観の外交】人はすべて平等であり、命と自由と幸福を守る権利がある。その権利を守るために政府を建てる。政府の正統性は人々の同意に基づく（米国独立宣言）、五箇条の御誓文、孟子の思想。
- 【自由貿易制度】マーケットは神の兒とて手で富を最大化する。CPTPP、RCEP、日EU-EPAを実現。途上国への直接投資で、技術と資本が移転。世界経済のイノベーションの拡大。ただし、先進国経済は空洞化の危険。
- 最近、自由主義的な価値観に対して対決姿勢の国々が相互接近→中国、ロシア、インド、北朝鮮
- グローバルサウスの国々の取組みが、西側国の利益、たし、多くの途上国は、西側の提携が利益と捉え分かっていても、歴の底の反植民地感情が障害となる。→西側とグローバルサウスの価値観は日本の役割。

## 表2 中国の台頭と台湾有事のリアル

- 台湾有事の経済的衝撃⇒「台湾有事は日本有事」（安倍総理）、先島諸島に近づく日本。米軍は日本の基地から出撃。
- ①【国際金融】⇒米欧短期資金の東アジア撤退。株暴落、円（ウォン、元、台湾ドル等）が暴落。海運への制約②と相まって、資材、エネルギー、食料の輸入価格が高騰。インフとデフが同時進行。
- ②【国際海運】⇒南シナ海、東シナ海、スエズ海は戦場になる。封鎖がかけられは商船隊も狙われる。マラッカ海峡、中国の海峡は使えない。また、船舶保険が引保できない。泉州、海門、泉州を給給するシーレーンでは、泉州の南側の南緯の南緯の南緯となり、東太平洋経由になる。シーレーンは長大となり、船舶ははびこる。特に、石油備蓄タンクを破壊すればシーレーンも攻撃される。日本のエネルギー安全保障は破綻する。
- ③【対中、対台貿易途絶】⇒中国からの多様な原料・部品供給が途絶する。対中サプライチェーンが全滅。TSMC等の台湾からの半導体供給も破綻。代替輸入先の模索。
- ④【国家財政】⇒円暴落を支える外貨準備が不足（＝日本財務省の能力を超える）。また、戦費、戦後復興費用を賄う国債発行も限界あり（＝使い手がつかなくなる）。国民による国債の強制購入が最悪のシナリオ。